

1. 積算条件

（1）処理能力（日最大水量）

- | | | | |
|----|-------------------|--------------------------|---|
| 1） | 全体計画処理施設能力（日最大水量） | 20,480 m ³ /日 | ※要求水準書より |
| 2） | 現有施設能力（日最大水量） | 16,500 m ³ /日 | ※要求水準書記載の現有処理能力は15,360m ³ /日であるが、要領制定時から施設規模が変更となっていないことを踏まえ、当時の処理能力である16,500m ³ /日として積算している。 |
| 3） | 見込流入水量（年間平均） | 12,500 m ³ /日 | ※要求水準書より |

（2）保有施設

表 1－1 保有設備

施設区分	設備名	有・無	施設区分	設備名	有・無
水 処 理	沈砂池設備	有	汚 泥 処 理	汚泥濃縮設備	有
	流量調整池	無		汚泥消化タンク設備	有
	主ポンプ設備	有		汚泥洗浄タンク設備	無
	水処理設備	有		汚泥脱水設備	有
	雨水沈殿池設備	無		汚泥処理電気設備	有
	送風機設備	有	そ の 他	管理棟設備（空調・換気）	有
	水処理電気設備	有		脱臭設備	有
				建築付帯設備	有
				消化ガス発電設備	有

（3）現有施設の設置後の経過年数

・経年変化補正率表を参照

（4）勤務日数、管理体制

1）保守点検業務

勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日

2）運転操作監視業務

①水処理

勤務場所＝中央監視室、勤務日数＝365日/年、勤務時間＝24時間/日、人員＝昼間1人、夜間＝2人×2直

②汚泥処理

勤務場所＝汚泥処理棟、勤務日数＝0日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0人

3）水質試験業務

勤務場所＝水質試験室、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝1.0人

通日 0.25人×4人＝1人

4）事務業務

勤務場所＝事務室、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人

5）その他の業務

勤務場所＝処理場内、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人

6）その他の技術業務

勤務場所＝処理場内、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人

（5）その他

1）有資格者の配置

電気主任技術者、下水道処理施設管理技士、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、
乙種危険物取扱主任者（第4類）、第2種電気工事士、玉掛技能講習修了者

2）管理者が常駐しない

2. 業務人数の算定

（1）保守点検業務

1）基準人数

現有処理能力＝ m³/日

基準人数＝ 人

※1.積算条件参照

※積算要領参照（17,000m³/日以下）

2）基準日数

基準日数＝ 日

※1.積算条件参照

3) 補正

①設備補正率 (M1)

表 1-2 設備補正率(M1)

施設区分	設備名	補正率	施設区分	設備明	補正率
水 処 理	沈砂池設備	0.085	汚 泥 処 理	汚泥濃縮設備	0.060
	流量調整池	-		汚泥消化タンク設備	0.017
	主ポンプ設備	0.066		汚泥洗浄タンク設備	-
	水処理設備	0.277		汚泥脱水設備	0.085
	雨水沈殿池設備	-		汚泥処理電気設備	0.104
	送風機設備	0.059		b汚泥処理計	0.266
	水処理電気設備	0.150	そ の 他	管理棟設備 (空調・換気)	0.047
	a水処理計	0.637		脱臭設備	0.039
				建築付帯設備	0.011
				消化ガス発電設備	0.030
				cその他計	0.127
			M1 =		1.030

②処理施設能力補正率 (M2)

主ポンプ設備能力、汚泥処理施設能力等は、水処理施設能力と概ね一致している。

M2 = ※積算要領参照

③経年変化補正率 (M3)

経過年数の異なる新旧施設が混在しているため、別紙のとおり補正率を算出する。

委託期間中に経過年数が増加することを加味し、採用する補正率は10年平均値とする。

M3 = ※別紙「補正率計算 (六日町浄化センター)」、積算要領参照

④施設率補正率 (M4)

現有処理施設能力は全体処理施設能力の1/8を超えている。

M4 = ※積算要領参照

⑤流入率補正率 (M5)

予定流入水量は、現有処理施設能力の51%以上である。

M5 = ※積算要領参照

⑥総補正率 (M0)

補正率 (M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5

M0 =

4) 職種別業務人数

表 1-3 保守点検業務職種別業務計算表

現有処理施設能力				m3/日					
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	補正率					
				M1	M2	M3	M4	M5	⑤ 総補正率
⑥ 補正後 基準人数 (人/日)	⑦ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数							
		職種	⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)				
		業務総括責任者							
		副総括							
		主任							
		技術員							
		技能員							
		その他							
		合計							

(2) 運転操作監視業務

1) 基準人数

- ①-1監視(昼間)人員 = 人/日 ※1.積算条件参照
- ①-2監視(夜間)人員 = 人/日 ※1.積算条件参照
- ②汚泥処理人員 = 人 ※1.積算条件参照 (巡回監視のため計上しない)

2) 基準日数

①水処理

- 中央監視(昼間) 年間365日、8時間勤務 基準勤務数 = 回/年 ※365×(8/8)
- 中央監視(夜間) 年間365日、16時間勤務 基準勤務数 = 回/年 ※365×(16/8)

②汚泥処理

巡回監視のため計上しない。

3) 職種別業務人数

表 1 - 4 運転操作監視業務職種別業務人数計算表

施設区分	① 基準日数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	④ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
					職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
中央監視 (昼間)					業務総括責任者			
					副総括			
					主任			
					技術員			
					技能員			
					その他			
					合計			
中央監視 (夜間)					業務総括責任者			
					副総括			
					主任			
					技術員			
					技能員			
					その他			
					合計			

(3) 水質試験業務

1) 基準人数

- 人員 = 人 ※1.積算条件参照
- 通日試験人員 = 人 ※1.積算条件参照

2) 基準日数

- 勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照
- 通日試験日数 = 日 ※1.積算条件参照

3) 職種別業務人数

表 1 - 5 水質試験業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
通日試験	通日試験		業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(4) 事務業務

- 1) 基準人数
人員 = 人 ※1.積算条件参照
- 2) 基準日数
勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照
- 3) 職種別業務人数

表 1 - 6 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(5) その他の業務

- 1) 基準人数
人員 = 人 ※1.積算条件参照
- 2) 基準日数
勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照
- 3) 職種別業務人数

表 1 - 7 その他の業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(6) その他の技術業務

- 1) 基準人数
人員 = 人 ※1.積算条件参照
- 2) 基準日数
勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照
- 3) 職種別業務人数

表 1 - 8 その他の技術業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

3. 労務単価の算定

(1) 職種別労務単価基準額

表 1 - 9 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			

※電工労務単価は新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

(2) 夜間平均割増労務単価

夜間平均割増労務単価 基準額×（1 + 割り増し対象賃金比×0.1094）

割り増し対象賃金費 = ※新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

表 1 - 10 夜間平均割増労務単価

職種	① 職種別労務単価 基準額 (円/人・日)	② 労務単価（夜間） 平均割増率	③ = ①×② 夜間平均割増労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主任				
技術員				
技能員				
その他				

4. 経費率及び消費税等の税率

(1) 直接経費率 =

直接経費率 = % ※積算要領参照

(2) 技術経費率

1) 技術研究に係わる率

管理者が常駐せず、運転監視操作業務に脱水機現場作業を伴う。

技術研究に係わる率 = % ※積算要領参照

2) 技術報酬に係わる率

下記の有資格者の配置を求めていることから7%を採用する（上限値+電気主任技術者分）。

・電気主任技術者 ・下水道処理施設管理技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
・乙種危険物取扱主任者（第4類） ・第1種電気工事士 ・玉掛技能講習修了者

技術報酬に係わる率 = % ※積算要領参照

3) 技術経費率（合計）

技術経費率（合計） = %

(3) 間接業務比率

間接業務比率 = % ※積算要領参照

(4) 諸経費率

諸経費率 = (- 5.488 × LogX(千円) + 46.601) %

業務原価 = 千円 ※ 2 処理区の運転監視保守業務の業務原価の合計

諸経費率 = % 下限値を下回ったため下限値を採用 %

(5) 消費税等の税率

消費税率 = %

1. 積算条件

（1）処理能力（日最大水量）

- | | | |
|----------------------|-------------|---|
| 1） 全体計画処理施設能力（日最大水量） | 11,490 m3/日 | ※要求水準書より |
| 2） 現有施設能力（日最大水量） | 14,450 m3/日 | ※要求水準書記載の現有処理能力は13,370m3/日であるが、要領制定時から施設規模が変更となっていないことを踏まえ、当時の処理能力である14,450m3/日として積算している。 |
| 3） 見込流入水量（年間平均） | 9,730 m3/日 | ※要求水準書より |

（2）保有施設

表 2－1 保有設備

施設区分	設備名	有・無	施設区分	設備名	有・無
水 処 理	沈砂池設備	有	汚 泥 処 理	汚泥濃縮設備	有
	流量調整池	有		汚泥消化タンク設備	有
	主ポンプ設備	有		汚泥洗浄タンク設備	無
	水処理設備	有		汚泥脱水設備	有
	雨水沈殿池設備	無		汚泥処理電気設備	有
	送風機設備	有	そ の 他	管理棟設備（空調・換気）	有
	水処理電気設備	有		脱臭設備	有
				建築付帯設備	有
				消化ガス発電設備	有

※竜光ポンプ場については場内施設と位置づける。

（3）現有施設の設置後の経過年数

・経年変化補正率表を参照

（4）勤務日数、管理体制

- 1）保守点検業務
勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日
- 2）運転操作監視業務
 - ①水処理
勤務場所＝中央監視室、勤務日数＝365日/年、勤務時間＝24時間/日、人員＝昼間1人、夜間＝2人×2直
 - ②汚泥処理
勤務場所＝汚泥処理棟、勤務日数＝0日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0人
- 3）水質試験業務
勤務場所＝水質試験室、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝1.0人
通日 0.25人×4人＝1人
- 4）事務業務
勤務場所＝事務室、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人
- 5）その他の業務
勤務場所＝処理場内、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人
- 6）その他の技術業務
勤務場所＝処理場内、勤務日数＝241日/年、勤務時間＝8時間/日、人員＝0.5人

（5）その他

- 1）有資格者の配置
電気主任技術者、下水道処理施設管理技士、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、
乙種危険物取扱主任者（第4類）、第2種電気工事士、玉掛技能講習修了者
- 2）管理者が常駐しない

2. 業務人数の算定

（1）保守点検業務

- 1）基準人数
 現有処理能力＝ m3/日 ※1.積算条件参照
 基準人数＝ 人 ※積算要領参照（15,000m3/日以下）
- 2）基準日数
 基準日数＝ 日 ※1.積算条件参照

3) 補正

①設備補正率 (M1)

表 2-2 設備補正率(M1)

施設区分	設備名	補正率	施設区分	設備明	補正率
水 処 理	沈砂池設備	0.085	汚 泥 処 理	汚泥濃縮設備	0.060
	流量調整池	0.025		汚泥消化タンク設備	0.017
	主ポンプ設備	0.066		汚泥洗浄タンク設備	-
	水処理設備	0.277		汚泥脱水設備	0.085
	雨水沈殿池設備	-		汚泥処理電気設備	0.104
	送風機設備	0.059		b汚泥処理計	0.266
	水処理電気設備	0.150	そ の 他	管理棟設備 (空調・換気)	0.047
	a水処理計	0.662		脱臭設備	0.039
				建築付帯設備	0.011
				消化ガス発電設備	0.015
				cその他計	0.112
					M1 = 1.040

※消化ガス発電設備は100kW未満のため設備補正率を0.015とする。

②処理施設能力補正率 (M2)

主ポンプ設備能力、汚泥処理施設能力等は、水処理施設能力と概ね一致している。

M2 = ※積算要領参照

③経年変化補正率 (M3)

経過年数の異なる新旧施設が混在しているため、別紙のとおり補正率を算出する。

委託期間中に経過年数が増加することを加味し、採用する補正率は10年平均値とする。

M3 = ※別紙「補正率計算 (堀之内浄化センター)」、積算要領参照

④施設率補正率 (M4)

現有処理施設能力は全体処理施設能力の1/8を超えている。

M4 = ※積算要領参照

⑤流入率補正率 (M5)

予定流入水量は、現有処理施設能力の51%以上である。

M5 = ※積算要領参照

⑥総補正率 (M0)

補正率 (M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5

M0 =

4) 職種別業務人数

表 2-3 保守点検業務職種別業務計算表

現有処理施設能力		m3/日							
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	補正率					
				M 1	M 2	M 3	M 4	M 5	⑤ 総補正率
⑥ 補正後 基準人数 (人/日)	⑦ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数							
		職種	⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)				
		業務総括責任者							
		副総括							
		主任							
		技術員							
		技能員							
		その他							
		合計							

(2) 運転操作監視業務

1) 基準人数

- ①-1監視(昼間)人員 = 人/日 ※1.積算条件参照
- ①-2監視(夜間)人員 = 人/日 ※1.積算条件参照
- ②汚泥処理人員 = 人 ※1.積算条件参照 (巡回監視のため計上しない)

2) 基準日数

①水処理

- 中央監視(昼間) 年間365日、8時間勤務 基準勤務数 = 回/年 ※365×(8/8)
- 中央監視(夜間) 年間365日、16時間勤務 基準勤務数 = 回/年 ※365×(16/8)

②汚泥処理

巡回監視のため計上しない。

3) 職種別業務人数

表 2 - 4 運転操作監視業務職種別業務人数計算表

施設区分	① 基準日数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	④ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
					職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
中央監視 (昼間)					業務総括責任者			
					副総括			
					主任			
					技術員			
					技能員			
					その他			
					合計			
中央監視 (夜間)					業務総括責任者			
					副総括			
					主任			
					技術員			
					技能員			
					その他			
					合計			

(3) 水質試験業務

1) 基準人数

- 人員 = 人 ※1.積算条件参照
- 通日試験人員 = 人 ※1.積算条件参照

2) 基準日数

- 勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照
- 通日試験日数 = 日 ※1.積算条件参照

3) 職種別業務人数

表 2 - 5 水質試験業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
通日試験	通日試験		業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(4) 事務業務

1) 基準人数

人員 = 人 ※1.積算条件参照

2) 基準日数

勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照

3) 職種別業務人数

表 2 - 6 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(5) その他業務

1) 基準人数

人員 = 人 ※1.積算条件参照

2) 基準日数

勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照

3) 職種別業務人数

表 2 - 7 その他業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

(6) その他技術業務

1) 基準人数

人員 = 人 ※1.積算条件参照

2) 基準日数

勤務日数 = 日 ※1.積算条件参照

3) 職種別業務人数

表 2 - 8 その他技術業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	⑤ 比率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
			業務総括責任者			
			副総括			
			主任			
			技術員			
			技能員			
			その他			
			合計			

3. 労務単価の算定

(1) 職種別労務単価基準額

表 2 - 9 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			

※電工労務単価は新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

(2) 夜間平均割増労務単価

夜間平均割増労務単価 基準額×（1 + 割り増し対象賃金比×0.1094）

割り増し対象賃金費 = ※新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

表 2 - 10 夜間平均割増労務単価

職種	① 職種別労務単価 基準額 (円/人・日)	② 労務単価（夜間） 平均割増率	③ = ①×② 夜間平均割増労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主任				
技術員				
技能員				
その他				

4. 経費率及び消費税等の税率

(1) 直接経費率 =

直接経費率 = % ※積算要領参照

(2) 技術経費率

1) 技術研究に係わる率

管理者が常駐せず、運転監視操作業務に脱水機現場作業を伴う。

技術研究に係わる率 = % ※積算要領参照

2) 技術報酬に係わる率

下記の有資格者の配置を求めていることから7%を採用する（上限値+電気主任技術者分）。

・電気主任技術者 ・下水道処理施設管理技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
・乙種危険物取扱主任者（第4類） ・第1種電気工事士 ・玉掛技能講習修了者

技術報酬に係わる率 = % ※積算要領参照

3) 技術経費率（合計）

技術経費率（合計） = %

(3) 間接業務比率

間接業務比率 = % ※積算要領参照

(4) 諸経費率

諸経費率 = (- 5.488 × LogX(千円) + 46.601) %

業務原価 = 千円 ※ 2 処理区の運転監視保守業務の業務原価の合計

諸経費率 = % 下限値を下回ったため下限値を採用 %

(5) 消費税等の税率

消費税率 = %

1. 積算条件

ポンプ能力 8.4 m³/分
 流入水量 1.8 m³/分 ※過年度実績より1.8m³/分
 基準日数 241 日
 基準日数 人 ※積算要領参照（9m³/分以下）

2. 業務人数の算定

(1) 保守点検業務

1) 設備補正率（M1）

表 3 - 1 設備補正率内訳

設備名	補正率
沈砂設備	0.045
主ポンプ設備	0.263
脱臭設備	0.046
換気設備	0.044
受変電設備	0.049
直流電源設備	0.037
無停電電源設備	0.000
監視制御設備	0.003
自家発電設備	0.086
動力設備	0.052
計装設備	0.030
建築付帯設備	0.037
総計	0.692

表 3 - 2 沈砂設備補正率内訳

設備名	補正率
阻水扉	0.028
除塵機	0.000
除砂機	0.017
洗浄機械	0.000
搬出機械	0.000
計	0.045

2) 経年変化補正率（M2）

経過年数の異なる新旧施設が混在しているため、別紙のとおり補正率を算出する。
 委託期間中に経過年数が増加することを加味し、採用する補正率は10年平均値とする。

M 2 = ※別紙「補正率計算（宇賀地ポンプ場）」、積算要領参照

3) 流入率補正（M3）

流入量がポンプ能力の20%以上30%未満

M 3 = ※積算要領参照

4) 職種別業務人数算定

表 3 - 3 保守点検業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力		m ³ /日		補正率			
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	M 1	M 2	M 3	⑤ 総補正率
⑥ 補正後 基準人数 (人/日)		⑦ 年間延べ 業務人数 (人)		職種別業務人数			
				職種	⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)
				業務総括責任者			
				副総括			
				主任			
				技術員			
				技能員			
				その他			
				合計			

表 3 - 4 巡回に要する人員職種別業務人数計算表

① 巡回体制 (人/日)	② 巡回頻度 (日/回)	③ 年間 巡回数 (回)	一巡回当り所用日数			⑦ 年間延べ 業務人数 (人)
			④ 巡回距離 (km)	⑤ 巡回速度 (km/hr)	⑥ 所用日数 (日/回)	
職種別業務人数						
職種		⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)		
業務総括責任者						
副総括						
主任						
技術員						
技能員						
その他						
合計						

※宇賀地ポンプ場の巡回に要する人員は四日町ポンプ場を含めて積算しているため、ここでは計上しない。

表 3 - 5 保守点検業務職種別人員数合計

職種	保守点検 (人)	巡回 (人)	合計 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主任			
技術員			
技能員			
その他			
合計			

(2) 運転監視業務

巡回方式のため計上しない。

(3) その他の業務

表 3 - 6 その他の業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力	m3/日			
① 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
	職種	② 比率 (%)	①×② 計算値 (人)	計上値 (人)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			
	合計			

※過年度実績より、その他の業務の年間延べ業務人数は13.19人として積算している。

(4) その他の技術業務

表 3-7 その他の技術業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力	m3/日			
① 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
	職種	② 比率 (%)	①×② 計算値 (人)	計上値 (人)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			
	合計			

※過年度実績より、その他の技術業務の年間延べ業務人数は13.19人として積算している。

3. 労務単価の算定

表 3-8 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			

※電工労務単価は新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

4. 経費率及び消費税等の税率

- (1) 直接経費率 =

直接経費率 = % ※積算要領参照
- (2) 技術経費率

①内容が平易な場合に該当 5%

②下記の有資格者の配置を求めている 5%

・下水道処理施設管理技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

・乙種危険物取扱主任者（第4類） ・第1種電気工事士 ・玉掛技能講習修了者

③電気主任技術者の配置を求めている 2%

技術経費率 = % ※積算要領参照
- (3) 間接業務比率

間接業務比率 = % ※積算要領参照
- (4) 諸経費率

諸経費率 = $(-5.488 \times \text{LogX(千円)} + 46.601) \%$

業務原価 = 千円 ※ 2 処理区の運転監視保守業務の業務原価の合計

諸経費率 = % 下限値を下回ったため下限値を採用 %
- (5) 消費税等の税率

消費税率 = %

1. 積算条件

ポンプ能力 21.2 m³/分
 流入水量 4.8 m³/分 ※過年度実績より4.8m³/分とする。
 基準日数 241 日
 基準日数 人 ※積算要領参照（22m³/分以下）

2. 業務人数の算定

(1) 保守点検業務

1) 設備補正率 (M1)

表 4 - 1 設備補正率内訳

設備名	補正率
沈砂設備	0.159
主ポンプ設備	0.263
脱臭設備	0.046
換気設備	0.044
受変電設備	0.049
直流電源設備	0.037
無停電電源設備	0.000
監視制御設備	0.003
自家発電設備	0.086
動力設備	0.052
計装設備	0.030
建築付帯設備	0.037
総計	0.806

表 4 - 2 沈砂設備補正率内訳

設備名	補正率
阻水扉	0.028
除塵機	0.093
除砂機	0
洗浄機械	0.003
搬出機械	0.035
計	0.159

2) 経年変化補正率 (M2)

経過年数の異なる新旧施設が混在しているため、別紙のとおり補正率を算出する。
 委託期間中に経過年数が増加することを加味し、採用する補正率は10年平均値とする。

M 2 = ※別紙「補正率計算（四日町ポンプ場）」、積算要領参照

3) 流入率補正 (M3)

流入量がポンプ能力の20%以上30%未満

M 3 = ※積算要領参照

4) 職種別業務人数算定

表 4 - 3 保守点検業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力		m ³ /日		補正率			
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	M 1	M 2	M 3	⑤ 総補正率
⑥ 補正後 基準人数 (人/日)		⑦ 年間延べ 業務人数 (人)		職種別業務人数			
				職種	⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)
				業務総括責任者			
				副総括			
				主任			
				技術員			
				技能員			
				その他			
				合計			

表 4 - 4 巡回に要する人員職種別業務人数計算表

① 巡回体制 (人/日)	② 巡回頻度 (日/回)	③ 年間 巡回数 (回)	一巡回当り所用日数			⑦ 年間延べ 業務人数 (人)
			④ 巡回距離 (km)	⑤ 巡回速度 (km/hr)	⑥ 所用日数 (日/回)	
職種別業務人数						
職種		⑧ 比率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)		
業務総括責任者						
副総括						
主任						
技術員						
技能員						
その他						
合計						

※②巡回頻度は7日に1回の頻度としている。

※巡回距離は宇賀地ポンプ場の巡回も含め下記のルートを想定し15kmとしている。

(堀之内浄化センター→宇賀地ポンプ場→四日町ポンプ場→堀之内浄化センター)

※巡回速度は過年度実績より30km/hrとしている。

表 3 - 5 保守点検業務職種別人員数合計

職種	保守点検 (人)	巡回 (人)	合計 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主任			
技術員			
技能員			
その他			
合計			

(2) 運転監視業務

巡回方式のため計上しない。

(3) その他の業務

表 3 - 6 その他の業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力	m3/日			
① 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
	職種	② 比率 (%)	①×② 計算値 (人)	計上値 (人)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			
	合計			

※過年度実績より、その他の業務の年間延べ業務人数は9.31人として積算している。

(4) その他の技術業務

表 3 - 7 その他の技術業務職種別業務人数計算表

現有ポンプ能力	m3/日			
① 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
	職種	② 比率 (%)	①×② 計算値 (人)	計上値 (人)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			
	合計			

※過年度実績より、その他の技術業務の年間延べ業務人数は9.31人として積算している。

3. 労務単価の算定

表 3 - 8 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技術員			
	技能員			
	その他			

※電工労務単価は新潟県土木工事等基礎単価表（令和8年8月20日以降適用）参照

4. 経費率及び消費税等の税率

- (1) 直接経費率 =
直接経費率 = % ※積算要領参照
- (2) 技術経費率
①内容が平易な場合に該当 5%
②下記の有資格者の配置を求めている 5%
・下水道処理施設管理技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
・乙種危険物取扱主任者（第4類） ・第1種電気工事士 ・玉掛技能講習修了者
③電気主任技術者の配置を求めている 2%
技術経費率 = % ※積算要領参照
- (3) 間接業務比率
間接業務比率 = % ※積算要領参照
- (4) 諸経費率
諸経費率 = (- 5.488 × LogX(千円) + 46.601) %
業務原価 = 千円 ※ 2 処理区の運転監視保守業務の業務原価の合計
諸経費率 = % 下限値を下回ったため下限値を採用 %
- (5) 消費税等の税率
消費税率 = %

補正率計算（六日町浄化センター）

2027 年

区分	施設名	機器名	諸元		設備 補正率 M1	処理施設 能力補正 M2	経年変化補正 M3																施設率 補正 M4	流入率 補正 M5				
			処理能力 (単位)	設置年			R9年度 経過 年数	R10年度 経過 年数	R11年度 経過 年数	R12年度 経過 年数	R13年度 経過 年数	R14年度 経過 年数	R15年度 経過 年数	R16年度 経過 年数	R17年度 経過 年数	R18年度												
																補正率	経過 年数											
水 処 理 設 備	主ポンプ設備	沈砂池設備	m³/日	H10	1998	0.085		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	
		1号主ポンプ設備	15,264	H10	1998	-		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	
		2号主ポンプ設備	15,264	H10	1998	-		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	
		3号主ポンプ設備	30,528	H10	1998	-		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	
		平均補正率				0.066		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150		
	水処理設備 (最初の沈砂池設備、 最終沈砂池設備)	1-1池水処理設備	5,500	m³/日	H8	1996	-		31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150
		1-2池水処理設備	5,500	R2	2020	-		7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,100	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	16年	1,150	
		2-1池水処理設備	5,500	m³/日	H21	2009	-		18年	1,150	19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150
		平均補正率				0.203		1,133	1,133	1,133	1,133	1,100	1,100	1,100	1,100	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150		
		No.1消毒設備		R3	2021	-		6年	1,100	7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	
	水処理設備 (消毒設備)	No.2消毒設備		H21	2009	-		18年	1,150	19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150	
		平均補正率				0.033		1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
		水処理設備 (No.1場内用水設備)	40	R3	2021	0.032		6年	1,100	7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	
		水処理設備 (その他水処理設備)		H2	1990	0.009		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150	
		1号送風機設備(0-7)	18,000	m³/日	H2	1990	-		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150
送風機 設備	2号送風機設備(0-7)	18,000	m³/日	H2	1990	-		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150	
	1号送風機設備(0-7)	31,680	m³/日	H9	1997	-		30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	
	2号送風機設備(0-7)	31,680	m³/日	H6	1994	-		33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	
	平均補正率				0.059		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150		
	沈砂主ポンプ電気室	159	kw	H10	1998	-		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	
汚 泥 処 理 設 備	水処理 電気設備	1系水処理電気室	81	kw	H2	1990	-		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150
		2系水処理電気室	48	kw	H20	2008	-		19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150	28年	1,150
		再利用機	26	kw	R3	2021	-		6年	1,100	7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150
		管理機機体電気室	404.0	kw	R3	2021	-		6年	1,100	7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150
		平均補正率				0.150		1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	
汚 泥 処 理 設 備	汚泥消化 タンク設備	重力濃縮タンク	10.6	m³/時	H2	1990	-		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150
		No.1バレット濃縮機	20	m³/時	H20	2008	-		19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150	28年	1,150
		No.2バレット濃縮機	20	m³/時	R7	2025	-		2年	1,000	3年	1,000	4年	1,000	5年	1,000	6年	1,100	7年	1,100	8年	1,100	9年	1,100	10年	1,150	11年	1,150
		平均補正率				0.060		1,091	1,091	1,091	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	
		1次汚泥消化タンク設備	2,290	m³	H21	2009	-		18年	1,150	19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150
	汚泥 脱水設備	2次汚泥消化タンク設備	1,110	m³	H4	1992	-		35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150
		平均補正率				0.017		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
		1号脱水設備	10	m³/時	H27	2015	-		12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	16年	1,150	17年	1,150	18年	1,150	19年	1,150	20年	1,150	21年	1,150
		2号脱水設備	15	m³/時	H28	2016	-		11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	16年	1,150	17年	1,150	18年	1,150	19年	1,150	20年	1,150
		平均補正率				0.085		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
汚泥処理 電気設備	汚泥脱水電気室	222	kw	H4	1992	-		35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	
	機械濃縮電気室	70.75	kw	H9	1997	-		30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	
	平均補正率				0.104		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150		
	管理機設備		H2	1990	0.047		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150		
	脱水池	20	m³/分	H4	1992	-		35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	
そ の 他 設 備	脱臭設備	沈砂池	40	m³/分	H10	1998	-		29年	1,150	30年	1,150	31年	1,150	32年	1,150	33年	1,150	34年	1,150	35年	1,150	36年	1,150	37年	1,150	38年	1,150
		機械濃縮	25	m³/分	H19	2007	-		20年	1,150	21年	1,150	22年	1,150	23年	1,150	24年	1,150	25年	1,150	26年	1,150	27年	1,150	28年	1,150	29年	1,150
		平均補正率				0.039		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
		建業付帯設備		H2	1,990	0.011		37年	1,150	38年	1,150	39年	1,150	40年	1,150	41年	1,150	42年	1,150	43年	1,150	44年	1,150	45年	1,150	46年	1,150	
		No.1消化ガス発電機	50	kw	H29	2017	-		10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	16年	1,150	17年	1,150	18年	1,150	19年	1,150
消 化 ガ ス 発 酵 設 備	No.2消化ガス発電機	50	kw	H29	2017	-		10年	1,150	11年	1,150	12年	1,150	13年	1,150	14年	1,150	15年	1,150	16年	1,1							

補正率計算（堀之内浄化センター）

2027 年

区分	施設名	機器名	諸元		処理能力 (単位)	設備 補正率 M1	処理施設 能力補正 M2	経年変化補正 M3																施設率 補正 M4	流入率 補正 M5
			設置年					R9年度 経過 年数	R10年度 経過 年数	R11年度 経過 年数	R12年度 経過 年数	R13年度 経過 年数	R14年度 経過 年数	R15年度 経過 年数	R16年度 経過 年数	R17年度 経過 年数	R18年度 経過 年数								
			元号	西暦																					
水 処 理 設 備	主ポンプ設備	沈砂池設備			m³/日	0.085		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150		
		流量調整池			m³/日	0.025		17年	1.150	18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	26年	1.150
		1号主ポンプ設備			m³/日	-		4年	1.000	5年	1.100	6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	13年	1.150
		2号主ポンプ設備			m³/日	-		5年	1.000	6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	12年	1.150	14年	1.150
		平均補正率				0.066			1.050		1.100		1.100		1.100		1.125		1.150		1.150		1.150		
	水処理設備 (最終沈砂池設備、17 レクタンの設備、最終沈 砂池設備)	1系1池水処理設備			m³/日	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		1系2池水処理設備			m³/日	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		2系1池水処理設備			m³/日	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		2系2池水処理設備			m³/日	-		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	38年	1.150
		3系1池水処理設備			m³/日	-		18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	27年	1.150
水 処 理 設 備	水処理設備 (堀内用水設備)	平均補正率				0.203		9年	1.150	10年	1.150	11年	1.150	12年	1.150	13年	1.150	14年	1.150	15年	1.150	16年	1.150	18年	1.150
		No.3.4消毒設備			m³/min	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		No.2消毒設備			m³/min	-		18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	27年	1.150
		平均補正率				0.033		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		No.1堀内用水設備			m³/h	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
	水処理設備 (その他水処理設備)	平均補正率				0.032		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150	
		2号送風機設備			m³/日	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		1号送風機設備			m³/日	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		2号送風機設備			m³/日	-		31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	40年	1.150
		4号送風機設備			m³/日	-		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	38年	1.150
汚 泥 処 理 設 備	水処理 電気設備	平均補正率				0.059		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150	
		1号主ポンプ設備			kw	-		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	38年	1.150
		2号主ポンプ設備			kw	-		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	38年	1.150
		1系水処理設備			kw	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		2系水処理設備			kw	-		18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	27年	1.150
	汚泥濃縮設備	1号送風機設備			kw	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		2号送風機設備			kw	-		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		3号送風機設備			kw	-		31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	40年	1.150
		4号送風機設備			kw	-		29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	38年	1.150
		重力濃縮タンク			m³	0.150		33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	42年	1.150
汚 泥 処 理 設 備	汚泥濃縮設備	1号常圧浮上濃縮			kgds/m²h	0.033		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		2号常圧浮上濃縮			kgds/m²h	-		18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	27年	1.150
		平均補正率				0.027		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150	
		No.1汚泥消化タンク設備			m³	1.125		28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	37年	1.150
		No.2汚泥消化タンク設備			m³	1.125		6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	12年	1.150	13年	1.150	15年	1.150
	汚泥脱水設備	平均補正率				0.017		1.125		1.125		1.125		1.125		1.125		1.125		1.125		1.125		1.125	
		2号脱水設備			m	-		28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	37年	1.150
		3号脱水設備			m	-		6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	12年	1.150	13年	1.150	15年	1.150
		平均補正率				0.085		1.131		1.131		1.131		1.131		1.131		1.131		1.131		1.131		1.131	
		重力量化タンク			kw	-		33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	42年	1.150
そ の 他 設 備	臭気設備	No.1常圧浮上設備			kg	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		No.2常圧浮上設備			kg	-		18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	21年	1.150	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	27年	1.150
		No.1汚泥消化タンク設備			kg	-		28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	37年	1.150
		No.2汚泥消化タンク設備			kg	-		6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	12年	1.150	13年	1.150	15年	1.150
		2号脱水設備			kg	-		28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	37年	1.150
	消化ガス 発電設備	3号脱水設備			kw	-		6年	1.100	7年	1.100	8年	1.100	9年	1.100	10年	1.100	11年	1.150	12年	1.150	13年	1.150	15年	1.150
		平均補正率				0.104		1.139		1.139		1.139		1.139		1.139		1.139		1.139		1.139		1.139	
		管理棟設備			m³/分	0.047		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		脱水			m³/分	-		33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	42年	1.150
		臭気設備	濃縮設備			m³/分	-		34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	43年
そ の 他 設 備	臭気設備	機械濃縮			m³/分	-		30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	39年	1.150
		平均補正率				0.039		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150		1.150	
		建築付帯設備			kw	0.011		35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	44年	1.150
		No.1消化ガス発電機			kw	-		13年	1.150	14年	1.150	15年	1.150	16年	1.150	17年	1.150	18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	22年	1.150
		No.2消化ガス発電機			kw	-		13年	1.150	14年	1.150	15年	1.150	16年	1.150	17年	1.150	18年	1.150	19年	1.150	20年	1.150	22年	1.150
	平均補正率	</																							

補正率計算（宇賀地ポンプ場）

2027 年

区分	施設名	機器名	処理能力 (単位)	諸元		設備 補正率 M1	経年変化補正 M2																		流入率 補正率 M3		
				元号	設置年 西暦		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度			R18年度	
							経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率	経過 年数	補正率		経過 年数	補正率
ボ ン 質 地 ア 場	沈砂池設備	沈砂池設備-阻水厚	1	基	1992	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	43年	1.150	44年	1.150		
			2	基	1995	25年	1.150	26年	1.150	27年	1.150	28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150	32年	1.150	33年	1.150	34年	1.150		
			沈砂池設備-添砂機能																								
		平均補正率																									
		2.8	m3/分	H17	2005	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	26年	1.150	27年	1.150	28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150		
主ポンプ設備	2号ポンプ	2.8	m3/分	H17	2005	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	26年	1.150	27年	1.150	28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150		
		2.8	m3/分	H17	2005	22年	1.150	23年	1.150	24年	1.150	25年	1.150	26年	1.150	27年	1.150	28年	1.150	29年	1.150	30年	1.150	31年	1.150		
		平均補正率																									
その他設備	H4	1992	35年	1.150	36年	1.150	37年	1.150	38年	1.150	39年	1.150	40年	1.150	41年	1.150	42年	1.150	43年	1.150	44年	1.150	1.150				
			1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150	1.150				
計					0.692	10年平均値 1.150																		1.000			

補正率計算（四日町ポンプ場）

2027 年

[illegible]